

第31回経営諮問会議の概要について

当信用組合は、理事会の諮問機関として、外部有識者から構成される「経営諮問会議（アドバイザリーボード）」を設置しております。本会議は、外部有識者より経営全般について助言・提言をいただき、これを経営に反映させることにより、経営の客観性・透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスを強化することを目的としております。

過日、「第31回経営諮問会議」を開催いたしましたので、その概要につきまして、下記のとおりご報告させていただきます。

なお、第32回会議は、令和8年8月頃の開催を予定しております。

記

1. 日 時

令和7年12月9日(火) 12:15～14:40

2. 場 所

山梨県民信用組合 竜南支店2階会議室

3. 出席者 <五十音順、敬称略>

岩 下 和 彦	山梨県商工会連合会 会長
波 木 井 昇	山梨県立大学 名誉教授
深 澤 嘉 彦	元金融機関役員
山 本 盛 次	公益財団法人 やまなし産業支援機構 理事長

4. 南理事長挨拶要旨

委員の皆様にはお忙しい中、御出席を賜りお礼申し上げます。

来年の抱負を語るインタビューなどで申し上げている内容だが、業績の良いところと悪いところの格差が拡大していると感じる。これは都心部と地方はもとより、大企業と中小企業の差がかなり広がっている。我々のお客様を見ると、厳しいというお客様が大半でありこの状況は加速しているように感じる。一方では株価は上昇し、大企業は過去最高利益を計上している。賃金についても随分差が広がっており中小企業は苦勞しているのが現状である。

このような中、我々のやるべきことへの期待が高まっていると感じている。信用組合は相互扶助の精神に基づいており、このような状況こそ我々の役目を発揮すべき時と考えている。我々が期待に答えていくために何をしなければならないか、一言で申し上げるならばリスクテイクだと思う。事業が厳しい方へのご融資を行うなど金融機能を発揮するということは、反面でリスクを負うということ。リスク管理をしなければならないためある種ジレンマに陥っている。期待に答えなければ我々の存続意義は無いが、大きくリスクテイクをするには

我々の基盤は十分とは言えない。このような状況では選択肢は1つ、リスクを分散させることしかない。これから非常に重要になってくるのは連携することだと考えている。

本日出席いただいている皆さま方機関との連携はもちろんのこと、政府系だけではなく地元金融機関とも連携を密にして、山梨を守っていく、経済を防衛していくという感覚で取り組んでいかなければならないと考えている。

今、我々がやるべきことは、足元をしっかりと地固めしていくことなので、本日説明申し上げる内容につきましてご提言を賜ればありがたい。皆さまからアドバイス、ご指導のほどお願い申し上げます。

5. 当組合からの説明要旨

当組合より、以下の内容について説明いたしました。

- 令和7年9月期仮決算概況、令和8年3月期決算見込について
- 経営強化計画の取組状況について
- 不祥事件再発防止策等の進捗状況について
- 新本店・本部建物整備計画について
- 前回提言への取組状況について

6. 意見交換

出席者から以下のご意見、ご提言をいただきました。

- 預貸金のボリュームについて将来的なビジョンを持つ必要がある。
- M&A や事業承継だけではなく、生産性向上に向けた事業者の対等合併・水平統合や包括業務提携・グループ化なども意識して取り組んでいただきたい。
- 経営環境の厳しさは単に1事業者の経営努力では済まない問題の場合もある。連携した支援を行っていきたい。
- 少し力の付いてきた若い人たちに、背伸びすれば届くようなやりがいを持たせて欲しい。
- 「支店長・課長の行動基準」の策定を検討していただきたい。
- 大口取引先の対応取引解消リスクに対し、本部・営業店一体の対応を行っていただきたい。
- 経営改善支援等取組先について、債務者区分を含めての内訳管理を行っていただきたい。
- 山梨県の産業として期待されている農業や観光関連などの分野にも注力していただきたい。
- 相続などで個人預金が減少していることに対する取組みを検討する必要がある。
- マッチング活動など色々な事例を広く知らしめるためにもっとPRしていただきたい。

以 上